

新年度予算編成について



行財政運営の「見える化」推進を 公明党 宮崎浩子

▼新年度予算編成

問 予算編成の基本方針に既存事業をゼロベースで見直すところがあるが、その具体例はあるか。また、事業仕分けの評価結果が適切に予算案に反映された事業の具体例は。

答 既存事業も含めたすべての事業の優先順位をつけていくことを、ゼロベースと表現した。その結果、約60事業について、廃止・縮減・やり方の見直しを行った。事業仕分けの結果は参考にしすぎず、最終的には全体の視点から行政が実施すべき事業を優先させたものである。

問 職員定数適正化計画の進捗状況は。また、行財政運営効率化に向けた組織改正による運営体制の見直しで新たに設置される、こども部や地域づくり推進部の人員配置並びに組織体系等の詳細は。求められる職員の育成のため、研修、組織風土、人事管理の再検討を行っていると思うが、現状の課題と推進目標は。

答 職員定数の適正化については、平成17年以降第三次定員適正化計画の推進により181人を削減している。今回の組織編成は、後期基本計画、第四次行政改革大綱の着実な推進を基本に分野横断的な視点、健全な財政運営、職員の意識改革、マネジメント能力強化を目指すものである。地域づくり推進部は市民協働への取り組み強化を目的とし、110人の配置を予定し、地域支援課を中心に各組織を一元化する。こども部は、子育て支援への取り組み強化を目的に、基本的な就学前児童にかかわる施策の一元化を行うためのものである。職員の育成については、意識改革も含めて、初任層にとどまらず各階層ごとに公務員倫理研修、新たな人事評価制度の導入を推進していきたい。

問 無駄な事業の洗い出しを目的に早期より推進してきた事業仕分けだが、議論時間の短さや費用対効果という視点への執行行政の専門的知識への低い評価など疑問もある。具体例として、市民ニーズの高い十坪ジムや国際交流拠点の柏の葉国際交流ラウンジの廃止があるが、これらについてどのように考えているか。

答 指摘のあった2事業については、事業仕分け結果が予算に反映されているという点では具体例に当たりますが、廃止という判断は、あくまでも参考としたものである。十坪ジムは施設補助金、会員増員等事業補助については、補助金の適正化という観点から見直しに至った。利用料補助は継続的に税金を使うのは難しいと判断した。ただし介護予防効果は市も認識しており、利用料補助は23年度継続、それ以降介護保険制度サービズに位置づけを検討する。また、会員

増員については広報かしわ等の利用も可能である。国際交流ラウンジについては、一日の利用者数が少なく、税金で継続するのは難しいが、海外からの留学生、研究者の安心生活支援のために開始した事業であるので、他の方法も含めて総合的に支援していきたい。

問 財政の見える化推進の観点及び継続して作成しているパランスシートの効率的活用等の観点から、早期に複式簿記・発生主義会計制度に変更する予定はあるか。また、新しく設置する資産管理課では、減価償却の考え方はどのように導入されるか。

答 既に取り組みを行っている東京都の公会計改革については、減価償却の視点、長期にわたる事業経費の集計分析ができない等の問題を克服するための有効手段と認識しており、国・県の動向を参考に、前向きに取り組んでいきたい。

問 戸別所得補償制度に対応して導入される農業経営安定化の対策と新規参入法人数と個人数は。柏産農産物のブランド化への取り組みについてどう考えているか。

答 農業経営安定化対策として、

問 23年度予算編成に当たっては、重要性、優先性をゼロベースで見直して、後期基本計画の重点テーマに効果が見込まれる事業を中心に配分すると言っているが、どのような事業を指すのか。

答 後期基本計画を策定する上で最も重要なポイントは、これまでの計画における実績とその進捗状況を踏まえて現在の財政状況に見合った計画としていくことと考えている。景気の低迷や少子・高齢化など本市を取り

は、農地の面的集積、耕作放棄地再生利用等に取り組む。新規参入については、法人は1法人新規就農者は1件である。柏産農産物のブランド化については生産者と協力して行っていく。

問 URを主体としたモデル事業の地域住民の反応や事業財源内訳、民間導入予定は。また、成果の普及についてどのように考えるか。

答 豊四季台地域みんなのまちづくり会議は、医療・看護、介護、教育等民間活力の導入を協議している。県・市・大学・URの財源負担で具体化した後は、効果について精査をした上で、市内の成果普及を目指すところである。

問 改正障害者自立支援法
問 法改正により発達障害が障害の範囲と明記された。地域での相談支援事業、グループ・ケアホーム住宅手当、児童からの一貫した支援等が拡充されるとあるが、本市ではどのように対応するのか。

答 法改正により、発達障害者にも各種障害福祉サービスが提供可能となる。相談支援事業については基幹相談支援センターの設置が義務づけられることか

問 中小企業対策と雇用の推進
問 地域に根差した中小企業安定化対策や雇用推進対策について、どのように取り組むのか。

答 中小企業資金融資制度貸し出し枠の拡大、利子負担を1・0%から0・5%に軽減等安定化支援を継続し、企業合同就職面接会や地域若者サポートステーションとの連携で就労先を開拓していく。

問 新市建設計画道路
問 沼南・柏地域の一体的なまちづくりについてどのように検討しているか。

答 効率的な整備を検討する。

問 手賀の杜の小学校建設について、教育長は風早北部小学校の隣接地にプレハブ校舎を建て対応すると答弁しているが、北部地域の小学校と比べてバランスのとれた対応と考えるのか。

答 湖南土地地区画整理事業の中では学校用地の位置指定がなかったことで風早北部小学校に受け入れるという決定をした。現在の財政状況から判断して、現状では最善の手段だと考える。

問 学校の耐震補強工事
問 学校の耐震補強工事の進捗率は小学校が70・3%、中学校が77・8%である。計画では29年度までかかるが、事業の前倒しを図るべきでは。

答 事業前倒しのためには補助金などの財源の確保が必要。今後も国の動向を見ながら計画的に耐震改修を実施していく。



こども発達センター



手賀の杜の小学校問題 バランスのとれた対応を 護憲市民会議 本池奈美枝

問 市立かしわ幼稚園について廃止の方向を出していることは承知しているが、今回三度の意見交換会を行っており、そこで出た意見を大事にしてほしい。幼稚園不足の解消という当初の目的は果たしたかもしれないが、今は大きな集団になじめない子どもたちにとって必要であると思うがどうか。

答 本市が行っているすべての事業は、だれかのために進めている。市立幼稚園という枠の中だけで判断せず、より広い幼児教育という観点からとらえ直し、

議会を傍聴しませんか

柏市議会の本会議及び委員会は原則公開となっています。本会議の傍聴を希望される方は、本庁舎7階の傍聴席入口にある受付票に、住所、氏名を記入するだけで傍聴できます。また、委員会の傍聴は、本庁舎6階の議会事務局でお申し込みください。



農産物販売 (道の駅しょうなん)